

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月31日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長兼財務部長 篠崎 和也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務本部長兼財務部長 篠崎 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月に発生した当社プレミアムサービスをめぐる対応により、同会員の解約数が増加したため、平成29年3月に既存の簡易な管理システムから現在の売掛債権管理システムへの切替えを行いました。これに伴い売掛債権台帳について整備を行いました。その過程で平成29年3月期の売掛債権台帳の残高と、会計上認識している売掛債権残高との差異が生じていたことから、過年度にも遡って売掛債権残高の調査・分析を行いました。

調査・分析の過程において、当社が商品とサービスを一体化させたサービス商品の提供を始めた平成23年3月期まで遡って売掛債権台帳と会計上認識している売掛債権残高を確認したところ、平成29年3月期と同様に会計上認識している売掛債権残高が売掛債権台帳の残高と相違している状況が判明いたしました。その主な要因は、簡易な管理システムにおいて、一部の解約手続きがシステムデータに反映されない状態であったこと及び事務作業の不徹底等により、解約手続きにおいて一部売掛金の相殺漏れや売上高への二重計上が発生したことから、平成23年3月期以降、両売掛債権残高に差異を生じさせたことが判明しました。

本件に対する対応として、当社が平成26年11月14日に提出いたしました第21期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	24,426,947	24,382,658	53,772,233
経常利益 (千円)	967,823	1,679,958	2,357,168
四半期(当期)純利益 (千円)	635,321	1,040,450	1,536,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	629,908	1,047,191	1,534,049
純資産額 (千円)	10,226,723	14,274,287	13,342,862
総資産額 (千円)	22,328,480	25,520,939	27,012,270
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.04	41.08	68.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.92	40.88	68.11
自己資本比率 (%)	45.7	55.8	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,112,206	108,017	2,010,164
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,732	477,807	441,013
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,274,128	1,369,046	127,529
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,794,117	2,725,669	4,679,944

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.25	19.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式500,000株(下記4.株式分割考慮後の株数)を控除しております。
4. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、一部に弱さは見られるものの緩やかな回復基調が続いている一方で、天候不順や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等不透明な消費環境でありました。

国内パソコン店頭販売においては、平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替えは4月以降も一定量ありましたが、その後、買い替え需要が一段落した7月以降、販売台数は減少し厳しい状況が続いています。また、スマートフォン、タブレット等のスマートデバイスは9月の新製品発売等があり堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開し、商品からサービスをワンストップで提供するスマートライフパートナー化を継続して進めました。店舗展開においてはサービスに重点を置いた新業態店「ピーシーデポスマートライフ店」への改装を進め、東京、神奈川の既存店を改装し、第2四半期末時点でピーシーデポスマートライフ店は11店舗となりました。また、9月より新業態店のノウハウを大型店内に組み入れた「スマート・バイ・ソリューション」の導入を開始しました。これによりPC DEPOT店内においても、スマートデバイスのサポートやサービス、コンテンツを含めた総合的な販売をより加速いたしました。サービス商品においては、コンテンツサービスやクラウドサービス等を併せて提供するソリューション化を推進しました。9月にはiPhone、Macの新製品の発売もあり、iPhone・Mac向けサービス商品を大幅に拡大する等、潜在的な需要に対応し客層の拡大に努めました。

既存店における売上高は前年同期比100.8%、サービス売上高は前年同期比121.2%、売上総利益は前年同期比113.0%と順調に推移いたしました。費用の面では、当社の特徴であるサービス販売を強化し、そのサービス商品の増加に対応し、よりスタッフの確保を積極的に進めた結果、人件費は増加いたしました。その他の費用の適正化を図ったため販売費及び一般管理費は前年同期比105.0%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は243億82百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は16億26百万円（前年同期比79.6%増）、経常利益は16億79百万円（前年同期比73.6%増）、四半期純利益は10億40百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### パソコン等販売事業

商品面におきましては、アップル社製Macを取り扱う店舗数が50店舗、iPadを取り扱う店舗は、PC DEPOT・ピーシーデポスマートライフ店、直営・子会社全61店となり、スマートデバイスの取り扱い、サポート強化を継続しました。また平成26年4月に実施されたWindows XPのサポート終了による個人使用のパソコンの買い替え需要は、4月以降も一定量ありましたが、影響が一段落した7月以降も厳しい状況は続いており、引き続きサポートサービスの拡充に努めました。

サービス面におきましては、アップル社製Mac、iPhone、iPadに当社のサポートサービスを併せてご提供する「Appleスタートパック」を発売しました。また「低価格スマートフォン事業」を開始し、お申し込みから開通手続き、端末設定まで店頭でサポートし、一定の知識や技術が必要とされるSIMフリー端末を安心してお使いいただけるサービスを提供しました。また9月に発売されたiPhone 6に対応した技術サービスをいち早く提供する等、潜在的な需要に対するサービスの提供を積極的に行い、新しいお客様のご利用とプレミアムサービス（月額会員制保守サービス型商品）会員の増加に努めました。デジタル雑誌等のデジタルコンテンツ配信サービスは、スピーカーと音楽配信サービスを併せて、提供する等、継続的に強化しました。デジタル雑誌は日経ビジネス等の経済誌、婦人画報等の女性向け雑誌、スポーツ雑誌、健康や趣味に特化した雑誌等範囲を広げ、取り扱い雑誌数は53誌となりました（9月30日時点）。以上の結果、プレミアムサービス、デジタル雑誌、ビデオ・オンデマンド、クラウド、

IP電話等のソリューションサービス、低価格スマートフォン事業やMVNOの取り次ぎ、並びにパソコン、スマートデバイス向け技術サービス・サポートはいずれも順調に増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県並びに茨城県で「PC DEPOT」直営39店舗。東京都、神奈川県で「ピーシーデポスマートライフ店」11店舗。また子会社（株式会社ピーシーデポストアーズ）運営の「PC DEPOT」は九州、中部、東北、四国地方にて11店舗。近畿、中国地方にてフランチャイズ店5店舗となり、合計66店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営48店舗、フランチャイズ6店舗、合計54店舗となり、「PC DEPOT」、「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は120店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は237億23百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は16億63百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

#### インターネット関連事業

インターネット関連事業におきましては、当社グループ間業務受託の強化を進めておりますが、子会社が取り扱うインターネット・サービス・プロバイダー会員数の減少により売上高は減少し、前年を下回りました。一方で、利益面においては、のれん償却費の減少によりセグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億59百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は27億25百万円となり、当第2四半期連結累計期間に19億54百万円減少（前年同四半期は1億88百万円の減少）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益16億62百万円、減価償却費3億62百万円がありましたが、仕入債務の減少額9億33百万円、未払金の減少額2億17百万円、法人税等の支払額8億49百万円等により1億8百万円の減少（前年同四半期は11億12百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億62百万円及び無形固定資産の取得による支出1億22百万円等により、4億77百万円の減少（前年同四半期は26百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、純額での借入金の減少12億42百万円等により、13億69百万円の減少（前年同四半期は12億74百万円の減少）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,000	25,952,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 なお、単元株式 数は100株であり ます。
計	25,952,000	25,952,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	25,952,000	-	2,745,734	-	3,013,136

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
ティーエヌホールディングス株式会社	神奈川県相模原市中央区	6,000,000	23.12
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	3,459,400	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,915,500	7.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,745,800	6.73
株式会社ケーズホールディングス	茨城県水戸市柳町1-13-20	1,440,400	5.55
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	795,100	3.06
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	788,000	3.04
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(注)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	500,000	1.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	500,000	1.93
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	484,500	1.87
計	-	17,628,700	67.93

(注) 株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式500,000株であります。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式123,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,828,000	258,280	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	25,952,000	-	-
総株主の議決権	-	258,280	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式500,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	123,800	-	123,800	0.48
計	-	123,800	-	123,800	0.48

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が500,000株(議決権の数5,000個)あります。

なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,944	2,725,669
売掛金	6,731,659	6,814,457
たな卸資産	<sup>1</sup> 5,775,344	<sup>1</sup> 5,830,140
未収入金	<sup>2</sup> 367,462	<sup>2</sup> 446,896
繰延税金資産	410,422	436,129
その他	476,150	480,123
貸倒引当金	72,917	82,761
流動資産合計	18,368,065	16,650,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,101,079	6,368,503
減価償却累計額	2,069,865	2,207,071
建物及び構築物(純額)	4,031,214	4,161,432
工具、器具及び備品	1,951,425	2,026,969
減価償却累計額	1,462,433	1,506,992
工具、器具及び備品(純額)	488,991	519,977
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	53,628	52,981
有形固定資産合計	4,836,845	4,997,402
無形固定資産		
のれん	10,299	7,244
その他	626,440	682,402
無形固定資産合計	636,740	689,647
投資その他の資産		
投資有価証券	162,114	175,793
繰延税金資産	265,797	286,516
差入保証金	1,349,135	1,314,530
敷金	1,248,874	1,269,432
その他	179,982	184,181
貸倒引当金	35,284	47,220
投資その他の資産合計	3,170,618	3,183,234
固定資産合計	8,644,204	8,870,284
資産合計	27,012,270	25,520,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,506,024	2,586,894
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,727,399	1,529,964
未払金	2 1,179,507	2 1,059,793
未払法人税等	860,571	677,873
賞与引当金	154,030	183,677
商品保証引当金	159,903	226,568
その他	1,266,924	1,221,588
流動負債合計	9,754,360	8,086,359
固定負債		
長期借入金	3,244,261	2,499,279
長期未払金	122,760	112,700
退職給付に係る負債	15,924	17,648
資産除去債務	398,227	401,585
長期預り保証金	133,872	129,078
固定負債合計	3,915,046	3,160,291
負債合計	13,669,407	11,246,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,745,734	2,745,734
資本剰余金	3,013,136	3,013,136
利益剰余金	7,683,648	8,597,457
自己株式	151,298	151,344
株主資本合計	13,291,220	14,204,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,244	38,985
その他の包括利益累計額合計	32,244	38,985
新株予約権	19,397	30,318
純資産合計	13,342,862	14,274,287
負債純資産合計	27,012,270	25,520,939

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	24,426,947	24,382,658
売上原価	16,017,660	14,880,941
売上総利益	8,409,286	9,501,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	595,933	485,148
販売手数料	274,275	293,729
役員報酬	68,580	77,416
給料及び手当	2,546,519	2,842,462
賞与	104,384	129,269
賞与引当金繰入額	166,406	183,677
退職給付費用	31,384	34,800
消耗品費	238,929	278,707
減価償却費	309,246	339,579
のれん償却額	72,519	3,054
不動産賃借料	1,112,018	1,112,153
その他	1,983,534	2,095,620
販売費及び一般管理費合計	7,503,732	7,875,618
営業利益	905,553	1,626,098
営業外収益		
受取利息	1,252	1,122
受取配当金	2,982	1,656
販売奨励金	22,879	17,153
受取賃貸料	68,086	70,396
受取手数料	21,964	14,340
持分法による投資利益	1,614	3,215
その他	42,799	34,650
営業外収益合計	161,579	142,535
営業外費用		
支払利息	41,378	29,289
賃貸費用	57,176	57,176
その他	755	2,209
営業外費用合計	99,309	88,674
経常利益	967,823	1,679,958

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	14
投資有価証券売却益	63,600	-
事業譲渡益	17,000	-
特別利益合計	<u>80,600</u>	<u>14</u>
特別損失		
固定資産売却損	54	151
固定資産除却損	8,740	17,175
特別損失合計	<u>8,794</u>	<u>17,326</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>1,039,628</u>	<u>1,662,646</u>
法人税、住民税及び事業税	472,706	672,346
法人税等調整額	68,398	50,149
法人税等合計	<u>404,307</u>	<u>622,196</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>635,321</u>	<u>1,040,450</u>
少数株主利益	-	-
四半期純利益	<u>635,321</u>	<u>1,040,450</u>

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	635,321	1,040,450
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,413	6,740
その他の包括利益合計	5,413	6,740
四半期包括利益	629,908	1,047,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,908	1,047,191
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,039,628	1,662,646
減価償却費	325,992	362,682
のれん償却額	72,519	3,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,664	21,885
賞与引当金の増減額(は減少)	3,071	29,647
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,220	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,723
商品保証引当金の増減額(は減少)	824	66,665
投資有価証券売却損益(は益)	63,600	-
受取利息及び受取配当金	4,234	2,779
支払利息	41,378	29,289
為替差損益(は益)	340	596
持分法による投資損益(は益)	1,614	3,215
有形固定資産売却損益(は益)	54	136
固定資産除却損	8,740	17,175
事業譲渡益	17,000	-
売上債権の増減額(は増加)	579,291	94,838
たな卸資産の増減額(は増加)	612,929	54,796
未収入金の増減額(は増加)	17,302	79,433
仕入債務の増減額(は減少)	298,164	933,329
未払金の増減額(は減少)	38,478	217,275
その他の資産の増減額(は増加)	22,374	4,797
その他の負債の増減額(は減少)	262,232	52,521
その他	19,036	15,964
小計	1,476,855	767,287
利息及び配当金の受取額	3,023	1,695
利息の支払額	41,043	27,980
法人税等の支払額	326,630	849,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,206	108,017



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	123,160	362,369
有形固定資産の売却による収入	33	20
無形固定資産の取得による支出	166,026	122,463
投資有価証券の売却による収入	196,100	-
事業譲渡による収入	17,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,523	55,480
敷金及び保証金の回収による収入	53,188	70,104
預り保証金の返還による支出	5,079	4,794
その他	3,734	2,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,732	477,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,100,000	3,600,000
短期借入金の返済による支出	13,350,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	947,442	942,417
配当金の支払額	76,686	126,583
自己株式の取得による支出	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,128	1,369,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	340	596
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,313	1,954,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,982,430	4,679,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,794,117	1 2,725,669

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用 )

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第30号 平成25年12月25日 ) を第1 四半期連結会計期間より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。そのため、当第2 四半期連結財務諸表への影響はありません。

( 追加情報 )

( 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 )

当社は、福利厚生 の 拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託 ( J-ESOP ) 」を導入しております。

( 1 ) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

( 2 ) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第30号 平成25年12月25日 ) を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

( 3 ) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度125百万円、当第2 四半期連結会計期間125百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第2 四半期連結会計期間500千株、当第2 四半期連結会計期間500千株

期中平均株式数 前第2 四半期連結累計期間500千株、当第2 四半期連結累計期間500千株

( 注 ) 平成25年10月1 日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定した「期末株式数」及び「期中平均株式数」を記載しております。

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商 品	5,763,160千円	5,817,050千円
仕 掛 品	12,183	13,090
合 計	5,775,344	5,830,140

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
未 収 入 金	91,012千円	35,196千円
未 払 金	212,706	130,910

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,794,117千円	2,725,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,794,117	2,725,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	76,573	350	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式5,000株に対する配当金1,750千円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126,641	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	126,640	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,704,761	722,185	24,426,947	-	24,426,947
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	355,979	356,355	356,355	-
計	23,705,138	1,078,164	24,783,303	356,355	24,426,947
セグメント利益	986,891	148,288	1,135,180	167,356	967,823

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 154,504千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,723,615	659,043	24,382,658	-	24,382,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	805	358,548	359,353	359,353	-
計	23,724,421	1,017,591	24,742,012	359,353	24,382,658
セグメント利益	1,663,962	198,403	1,862,366	182,407	1,679,958

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 181,375千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円04銭	41円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	635,321	1,040,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	635,321	1,040,450
普通株式の期中平均株式数(株)	21,878,200	25,328,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円92銭	40円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	90,866	121,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 平成25年10月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式500,000株を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月11日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。また、今期の業績を踏まえ、1株当たりの配当額を据え置くことにより、実質的な増配による株主還元を行うためであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成26年12月31日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき、1.5株の割合をもって分割いたします。

(注) 1株に満たない端数の処理方法

分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に對し、その端数に応じて配分いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	25,952,000 株
今回の分割により増加する株式数	12,976,000 株
株式分割後の当社発行済株式総数	38,928,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	133,500,000 株

分割の日程

基準日の公告日	平成26年12月15日(月)
基準日	平成26年12月31日(水)
効力発生日	平成27年1月1日(木)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円36銭	27円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	635,321	1,040,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	635,321	1,040,450
普通株式の期中平均株式数(株)	32,817,300	37,992,271
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円28銭	27円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	136,298	182,203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

### 中間配当

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 126,640千円

1株当たりの中間期末配当額 5.0円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 1．平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2．平成26年9月30日現在に信託口が所有する当社株式500,000株に対する配当金2,500千円を含めておりません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月31日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。